



報道関係者各位

令和7年2月26日

【照会先】

(ユースエール認定に関すること)

新潟労働局職業安定課 課長補佐 小柳 博行

TEL: 025-288-3507

(もにす認定に関すること)

新潟労働局職業対策課 課長補佐 木村 和宏

TEL: 025-288-3508

## ユースエール認定企業

「松山重車輛工業 株式会社」(新潟市北区)

「北越化成 株式会社」(見附市) を認定!!

## もにす認定企業

「株式会社 都市環境緑化」(村上市) を認定!!

新潟労働局(局長 千葉 茂雄)では、この度、若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定)として、松山重車輛工業株式会社(代表取締役 松山 憲雄 氏)、北越化成株式会社(代表取締役 中村 博也 氏)を、また、障害者雇用促進法に基づく認定(もにす認定)企業として、株式会社 都市環境緑化(代表取締役 小田 与司夫 氏)を認定しました。

このため、今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおり「ユースエール・もにす認定通知書 交付式」を行います。

### ユースエール・もにす認定通知書交付式

日時: 令和7年3月4日(火) 10:45~(予定)

会場: 新潟美咲合同庁舎2号館4階 共用会議室

(新潟市中央区美咲町1-2-1)



認定マーク  
「ユースエール」



認定マーク  
「もにす」

<参考資料>

資料No.1 松山重車輛工業 株式会社（PRシート）

資料No.2 北越化成 株式会社（PRシート）

資料No.3 認定基準（若者雇用促進法における認定基準）

資料No.4 ユースエール認定企業一覧（新潟労働局管内）

資料No.5 株式会社 都市環境緑化における取組概要

資料No.6 もにす認定事業主一覧（新潟労働局管内）

資料No.7 認定基準（障害者雇用促進法における認定基準）



保線車両メーカーとして、日本の交通、日本の未来を守ります

事業内容 鉄道用保線車輛製造業

会社情報 950-3308 新潟県新潟市北区下大谷内378番地18

交通手段 豊栄駅から車で15分

## 会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1950年	73人	36.3歳	15.3年	(役員) 0.0%	(管理職) 0.0%

## 雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
14.9日	18.6時間	男性: 9名	女性: 100.0%

## 採用・定着状況

		2023年度	2022年度	2021年度
募集状況	新卒者等 <sup>1</sup>			
	新卒者等以外 <sup>2</sup>	-	-	-
採用者数(うち女性)	新卒者等	2名(0名)	2名(0名)	2名(0名)
	新卒者等以外	-名(-名)	1名(0名)	-名(-名)
離職者数 <sup>3</sup>	新卒者等	0名	0名	1名
	新卒者等以外	-名	0名	-名

## 人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	あり	なし	なし	なし

## 見学等受入れ

インターン	職場見学
なし	あり

## 非正規雇用の職場情報<sup>4</sup>

## 会社HP

<https://www.mjk21.co.jp/>

## 会社からのメッセージ

### 先輩社員から

当社は毎年新卒採用を続け、平均年齢も36.3歳の若く活気に溢れた職場です。ものをいちから組み立てだんだん形になり動くようになる、そんな醍醐味を感じられる仕事でもあります。仕事を通して新潟から全国の鉄道の安全、安心を一緒に支えていきましょう。

### 社長から

2025年、当社は設立75周年を迎えます。保線作業は鉄道の安全輸送を支える要です。社員一人ひとりが情熱を注ぎ作り上げた車両が日本中の鉄道を支えていることは私たちの大きな誇りでもあります。当社は皆さんと一緒に良い製品づくりで鉄道の安全輸送に寄与いたします。同時に、持続可能な社会の実現に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

### 求める人材像

物事に対して粘り強く、継続して取組める人。常に相手のことを考え、チーム力を大切に出来る人。業務に携わる使命と責任のために能力向上に務められる人。

## 備考・補足情報

駅から遠い為、車通勤が主で運転免許が必要です。

## 採用情報

事業所番号: 1501-614122-2

ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



笑顔生まれる日常を。より快適で豊かな社会造りに貢献し進化する

事業内容 農業用、建材用、食品用、医療用などの様々な生活に必要な包装用フィルムを製造しています。

会社情報 954-0111 新潟県見附市今町7-3-19

交通手段 JR見附駅より車で約10分

## ○会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1967年	82人	45.6歳	17.3年	(役員) 0.0%	(管理職) 0.0%

## ○雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
10.8日	4.3時間	男性: 0名	女性: 100.0%

## ○採用・定着状況

		2023年度	2022年度	2021年度
募集状況	新卒者等 <sup>※1</sup>	○	○	○
	新卒者等以外 <sup>※2</sup>	○	○	○
採用者数(うち女性)	新卒者等	2名(0名)	1名(1名)	1名(0名)
	新卒者等以外	2名(0名)	2名(0名)	1名(0名)
離職者数 <sup>※3</sup>	新卒者等	0名	1名	0名
	新卒者等以外	0名	0名	0名

## 人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	あり	あり	なし	あり

## 見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

## 非正規雇用の職場情報<sup>※4</sup>

## 備考・補足情報

これまでこれからも暮らしの中の様々な場面を支える日常のLifePartnerとして、社員一人ひとりと共に成長し貢献する企業を目指していきます。

## 採用情報

事業所番号: 1504-001434-7

ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

※1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業生、及び新規学校卒業生と同等の処遇を行う既卒者

※2 ※1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

※3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

※4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄

若者の採用・育成に積極的な中小企業の皆さまへ

ご存じですか？  
「ユースエール認定制度」

# 若者の採用・育成に積極的で 雇用管理の優良な中小企業を応援します！

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。



認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。

&lt;認定マーク&gt;

## Q 「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

**A** ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能	認定企業は、ユースエール認定マーク（右）を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することにより、ユースエール認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。
4	日本政策金融公庫による融資制度	株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）において実施している「働き方改革推進支援資金」を利用する際、基準利率から-0.65%での融資を受けることができます。 ※ 基準利率は、貸付期間、担保の有無などに応じて異なります。詳細は以下のURLをご覧ください。 <a href="https://www.jfc.go.jp/n/rate/base.html">https://www.jfc.go.jp/n/rate/base.html</a> ※ 働き方改革推進支援資金の詳細は、以下のURLをご覧ください。 <a href="https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata.html">https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata.html</a>
5	公共調達における加点評価	公共調達のうち、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式・企画競争方式）を行う場合は、契約内容に応じて、ユースエール認定企業を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」において示されています。 ※ 加点評価の詳細は、公共調達を行う行政機関によって定められています。



## 【認定基準】

1	学卒求人※ <sup>1</sup> など、若者対象の正社員※ <sup>2</sup> の求人申込みまたは募集を行っていること	
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること	
3	右の要件をすべて満たしていること	・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること
		・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※ <sup>3</sup>
		・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと
		・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※ <sup>4</sup>
		・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※ <sup>5</sup>
4	右の青少年雇用情報について公表していること	・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数
		・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容
		・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと	
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと※ <sup>6</sup>	
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと	
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※ <sup>7</sup>	
9	暴力団関係事業主でないこと	
10	風俗営業等関係事業主でないこと	
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと	
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと	

※1 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可であることが必要です。

※2 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいい、派遣契約で業務に従事する者は除きます。

※3 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※4 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※5 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業。プラチナくるみん、トライくるみん、プラスを含みます。）を取得している企業については、認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※6 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※7 離職理由に虚偽があることが判明した場合(実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど)は取り消します。

## Q 認定企業になるには、どうすればよいですか？

**A** 認定企業となるためには、各都道府県労働局へ申請が必要です。上記の認定基準を満たしていることを確認した後、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。

※申請書などの提出は、ハローワークを経由して行うことができる場合があります。また、認定基準を満たしているかどうかを確認するための書類をご提出いただけます。詳細は、各都道府県労働局へお問い合わせください。

## 電子申請も利用できます！

ユースエールの認定申請は、持参又は郵送によるほか、e-Govポータルサイトから、電子申請の利用が可能です。ぜひご利用ください。(https://shinsei.e-gov.go.jp/)

本リーフレットの内容について詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。(融資制度の詳細は、株式会社日本政策金融公庫へお問い合わせください)

# 県内のユースエール認定企業一覧

(令和7年2月17日現在:75社)

新潟労働局職業安定部職業安定課

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定企業になるには、離職率、労働時間、有給休暇、育児休業などについて、一定の基準をクリアする必要があります。

認定を受けた企業は、自社の商品、広告などに認定マークを表示することで、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。

また、厚生労働省が運営する「若者雇用促進総合サイト」において、全国のユースエール認定企業を掲載し、広くPRを行っています。



【ユースエール認定】

若葉の形は、若者がやる気に満ちあふれ、腕をふるう姿を、赤い丸はその活力を意味し、若い力で日本の活力を上昇させていくイメージを表現しました。

【愛称（ユースエール）の解説】

若者（youth）を応援する（yellをおくる）事業主というイメージを表現しました。

【5年継続表彰マーク】

ユースエール認定を受けた企業は、事業年度ごとに有給休暇の取得日数や時間外労働時間、育児休業の取得実績、若者の職場定着状況などの基準に適合しているか厳しい審査を行っています。

「5年継続」に本マークが付いている企業は5年以上認定を継続し、新潟労働局から表彰を受けている企業です。



全国の認定企業は  
→若者雇用促進総合サイト



新潟県の認定企業は  
→新潟ワークナビ



<<新規認定企業>>

認定年月	企業名	所在地	業種
令和7年2月	松山重車輛工業株式会社	新潟市北区	輸送用機械器具製造業
令和7年2月	北越化成株式会社	見附市	プラスチック製品製造業

<<地域別認定企業>>

地域	5年継続	認定年月	企業名	所在地	業種
村上地域		令和4年10月	株式会社マツウラセイキ	村上市	電気機械器具製造業
		令和5年3月	株式会社アセック	村上市	輸送用機械器具製造業
		令和5年11月	株式会社ダスキン鈴木	村上市	洗濯・理容・美容・浴場業
		令和5年12月	株式会社加藤組	村上市	総合工事業
		令和5年12月	株式会社まほろば	村上市	その他の小売業
		令和6年5月	株式会社松山組	村上市	総合工事業
		令和6年8月	三友工業株式会社	村上市	輸送用機械器具製造業
		令和6年10月	株式会社社会津屋	村上市	その他の小売業
		令和7年1月	株式会社大川屋製材所	村上市	木材・木製品製造業
		令和7年1月	有限会社田村製材所	村上市	木材・木製品製造業
新発田地域		令和5年6月	新共企業株式会社	聖籠町	その他の事業サービス業
		令和6年3月	社会福祉法人紫雲寺加治川福祉会	新発田市	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和6年7月	株式会社岩測設計	聖籠町	技術サービス業
新潟・佐渡地域	5th	平成30年4月	株式会社マルゴシステム	新潟市中央区	情報サービス業
	5th	平成30年12月	新潟電子工業株式会社	新潟市南区	電気機械器具製造業
	5th	平成31年1月	株式会社佐文工業所	新潟市江南区	はん用機械器具製造業
	5th	令和元年8月	株式会社堤組	新潟市南区	総合工事業
		令和3年12月	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和4年6月	株式会社カトメ	新潟市南区	鉄鋼業
		令和4年10月	新洋技研工業株式会社	新潟市南区	設備工事業
		令和5年1月	ゴールドキャスター株式会社	新潟市南区	輸送用機械器具製造業
		令和5年3月	社会福祉法人新潟みずほ福祉会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和5年6月	株式会社越佐ロード	佐渡市	総合工事業
		令和5年8月	新潟ボンド工業株式会社	新潟市西蒲区	職別工事業
		令和5年11月	株式会社ニイガタ・アステック	新潟市東区	専門サービス業
		令和6年5月	ウルシヤマ金属工業株式会社	新潟市西蒲区	金属製品製造業
		令和6年5月	古河マグネットワイヤ株式会社	新潟市南区	非鉄金属製造業
		令和6年6月	株式会社I Tスクエア	新潟市中央区	情報サービス業
		令和6年6月	研冷工業株式会社	新潟市中央区	設備工事業
		令和6年7月	山崎ヒューマンコンクリート株式会社	新潟市南区	窯業・土石製品製造業

地域	5年継続	認定年月	企業名	所在地	業種
新潟・佐渡地域		令和 6年 9月	新潟配電工事株式会社	新潟市江南区	設備工事業
		令和 6年12月	株式会社廣瀬	新潟市西区	総合工事業
		令和 7年 1月	株式会社イエスト	新潟市西蒲区	機械器具小売業
		令和 7年 1月	株式会社村尾技建	新潟市中央区	技術サービス業
		令和 7年 2月	松山重車輛工業株式会社	新潟市北区	輸送用機械器具製造業
五泉地域 阿賀	5年	令和元年 8月	水島鉄工株式会社	阿賀野市	金属製品製造業
		令和 5年 5月	株式会社新越工業	五泉市	設備工事業
		令和 6年 1月	株式会社巴山組	阿賀町	総合工事業
		令和 6年 2月	株式会社クボ製作所	阿賀野市	はん用機械器具製造業
		令和 6年12月	株式会社国井組	阿賀野市	総合工事業
三条・燕地域	5年	令和元年 5月	株式会社東陽理化学研究所	弥彦村	金属製品製造業
		令和 2年 5月	株式会社小林パック工業	三条市	プラスチック製品製造業
		令和 4年11月	小柳建設株式会社	三条市	総合工事業
		令和 5年 9月	大河津建設株式会社	燕市	総合工事業
		令和 5年 9月	株式会社スリーピークス技研	三条市	金属製品製造業
		令和 5年10月	協栄信用組合	燕市	協同組織金融業
		令和 6年 2月	株式会社エビス	燕市	業務用機械器具製造業
		令和 6年 3月	株式会社齋鐵	三条市	金属製品製造業
		令和 6年 3月	吉田金属工業株式会社	燕市	金属製品製造業
		令和 6年 4月	株式会社吉田組	三条市	総合工事業
		令和 6年 6月	近藤興助工業株式会社	三条市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
		令和 6年 9月	本間電機工業株式会社	三条市	設備工事業
		令和 6年 9月	株式会社栗山百造	三条市	金属製品製造業
		令和 6年11月	西巻印刷株式会社	三条市	印刷・同関連業
		令和 7年 1月	株式会社氏田組	燕市	総合工事業
長岡地域		令和 3年12月	株式会社アイテック	長岡市	情報サービス業
		令和 5年 7月	株式会社ヴィクトリー	長岡市	設備工事業
		令和 5年10月	コンドウ印刷株式会社	長岡市	印刷・同関連業
		令和 5年12月	株式会社多田組	長岡市	総合工事業
		令和 6年 3月	新潟トーヨー株式会社	長岡市	機械器具卸売業
		令和 6年 4月	株式会社ミカサ	見附市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
		令和 6年 4月	有限会社品田総合設計事務所	長岡市	技術サービス業
		令和 6年 5月	小杉土建工業株式会社	小千谷市	総合工事業
	令和 7年 2月	北越化成株式会社	見附市	プラスチック製品製造業	
柏崎地域		令和 5年11月	社会福祉法人西山刈羽福祉会	柏崎市	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和 5年11月	刈共株式会社	刈羽村	その他のサービス業
魚沼地域		令和 5年 7月	株式会社吉兆楽	南魚沼市	食料品製造業
		令和 6年11月	有限会社山田製作所	十日町市	金属製品製造業
上越地域	5年	平成29年 6月	日鉄工材株式会社	上越市	鉄鋼業
	5年	平成29年12月	株式会社後藤組	糸魚川市	総合工事業
	5年	平成30年 3月	株式会社笠原建設	糸魚川市	総合工事業
		令和 5年 5月	株式会社アルゴス	妙高市	技術サービス業
		令和 5年 7月	シゲル工業株式会社	上越市	金属製品製造業
		令和 6年 4月	株式会社高瀬商会	糸魚川市	機械器具卸売業
		令和 6年12月	株式会社高館組	上越市	総合工事業





業種：総合工事業

会社概要：造園工事業、環境整備事業、土木工事業

所在地：新潟県村上市山屋1093番地

ホームページ：  
<https://tkankyou.com>

## 会社のPR情報

昭和27年に創業者が個人で造園業を営み、平成7年に現在の商号となりました。お客様のお庭の植栽や剪定、街の公園や街路樹、高速道路等の緑地管理を造園土木部門が行い、下水道の清掃・調査・修繕等の維持管理を環境部門が行っています。社会生活に必要なインフラを地域の皆様が使えるように整えていく仕事です。私達の暮らす村上市・新潟県は自然豊かな所です。都市の環境整備と緑化を通じて心潤うまちづくりのお手伝いができるように地域に貢献していきたいと思えます。

## 会社からのメッセージ

現在4名のメンバーが貴重な人財・戦力として活躍しています。村上市の障害福祉サービス事業所「浦田の里」様とは、令和2年度から当社の手掛ける環境整備事業の現場へ作業参画する形で連携をスタートしました。そのうち1名を令和5年より雇用し環境部のメンバーの一員として一緒に働いています。価値観の多様化が進む現代で、個人の「個性」を柔軟に受け入れ貴重な人財・戦力として一緒に地域に貢献し、全ての職員がやり甲斐を見だし働きやすい職場を目指してまいります。

## 障害者雇用への取組の成果 (認定に当たっての評価ポイント)

### 数的側面

雇用状況	実雇用率が法定雇用率の3倍以上	9.76%
定着状況	過去3年間に雇い入れた障害者の雇入後6か月後定着率	100.0%
	過去3年間に雇い入れた障害者の雇入後1年後定着率	100.0%

### 体制づくり

支援担当者の配置等	チームとして活動する中、責任者を支援担当者として同行の下、現場での作業および安全確保のための指導を行っている。
専門的な外部研修・セミナーの活用	障害者雇用の取組や事例等学ぶために、令和6年3月13日に村上・岩船地域自立支援協議会が開催した「障がい者雇用推進企業ネットワークづくりに向けた意見交換会」に取締役専務と営業部係長（現課長）が出席し、就労移行支援事業所や関係機関と意見交換を行った。

### 仕事づくり

過去2年間のいずれかの年で経常利益が黒字	令和5年度の経常利益が黒字になっている。
----------------------	----------------------

## 障害者雇用への取組の成果 (認定に当たっての評価ポイント)

### 仕事づくり

過去3年間のうち1年以上、障害者就労施設に対して年間100万円以上の業務を発注

令和6年4月から9月末までに、社会福祉法人村上岩船福祉会障害福祉サービス事業所浦田の里に、1,210,200円の作業を発注。

### 環境づくり

その他の健康管理・福利厚生

毎年4月に、一般社団法人新潟県けんこう財団と連携し、健康診断を実施。要精密検査対象者については、必ず受診させ確認している。また、労働安全衛生法に基づく健康診断実施後の措置については、新発田地域産業保健センターに診断書を郵送し、医師の意見聴取を申し込み、健康相談を依頼。その後職場訪問により個別面接指導を行っている。昨年7月より会社負担の従業員のための福利厚生制度として、業務以外の病気等の補償制度並びに医療相談窓口等利用できる「業務災害総合保険」を導入している。

教育訓練制度の整備・活用

就業規則には定めていないが、業務に関わる資格取得の受講料を一部会社が負担している。(会社7割、自己負担3割) また資格取得に関して「資格奨励金手当」として「取得資格一覧表」により毎月手当を支給している。(就業規則あり) 令和5年度に1名の障害者が「玉掛け」や「クレーン」の資格を取得するために活用した。

## 《認定事業主一覧（申請日順）》

No.	事業所名	所在地	認定年月日	事業内容
1	株式会社 Wastec ENERGY	上越市	令和3年10月18日	リサイクル製品製造・販売・再資源化業務・廃棄物収集処理業務など
2	株式会社大和屋	糸魚川市	令和3年12月10日	ホームクリーニング・リネンサプライ・ダスキン事業・インテリア事業など
3	フジイコーポレーション 株式会社	燕市	令和3年12月15日	除雪機設計製造販売・農業機械設計製造販売など
4	社会福祉法人 奴奈川福祉会	糸魚川市	令和5年1月26日	ショートステイ、デイサービス、障害者支援施設など
5	株式会社聖籠の杜	北蒲原郡 聖籠町	令和5年1月26日	日帰り温泉施設、宿泊施設
6	有限会社新津清掃社	新潟市 秋葉区	令和5年1月26日	廃棄物処理、リサイクル、遺品整理、生前整理、空き家整理
7	永井コンクリート工業 株式会社	柏崎市	令和5年2月9日	コンクリート二次製品製造業
8	株式会社ほしゆう	燕市	令和5年7月19日	パッケージ・POP・販促用什器の企画・製造など
9	株式会社ツノダ	燕市	令和6年1月10日	作業工具の企画開発・製造・販売
10	株式会社小野組	胎内市	令和6年2月8日	土木・建築各工事の設計、施工管理
11	有限会社ル・クール	長岡市	令和6年2月13日	美容業
12	株式会社博進堂	新潟市 東区	令和6年4月5日	総合印刷業（学校アルバム・商業印刷、美術出版の企画・制作・印刷製本）
13	株式会社竹田工務店	新潟市 東区	令和6年4月5日	型枠工事、建築工事、企画設計、施工管理業務
14	株式会社きものブレイン	十日町市	令和6年5月10日	きもの総合加工（きものアフターケア、ピフォア加工（ガード・修正・縫製などの一貫加工）、きものデリバリーセンター、きもの製造販売、無菌人工給餌周年養蚕事業）
15	株式会社豊寿園	新潟市 秋葉区	令和6年5月31日	介護保険法に基づく介護施設の運営、介護保険法による居宅サービス事業の運営

16	大和電建株式会社	上越市	令和6年7月9日	一般電気工事、土木工事、住宅設備工事、自動車整備・販売、金属加工・製造
17	株式会社 スリーピークス技研	三条市	令和6年10月2日	作業工具製造販売：ペンチ、ラジオペンチ、強力ニッパ、斜ニッパ、プラスチックニッパ、ウォーターポンププライヤー、カートリッジレンチ、各種カッター類
18	株式会社都市環境緑化	村上市	令和7年2月3日	造園工事業、環境整備事業、土木工事業

# 「障害者雇用に関する優良な中小事業主の認定制度（もにす認定制度）」をご存じですか

「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度」とは、厚生労働大臣が障害者の雇用の促進や安定に関する取り組みなどの優良な中小企業を認定する制度です（2020年4月1日施行）。

## 認定事業主となることのメリット

### ● 認定マークを使用できます

- ・ 自社の商品・サービス・広告などのほか、ハローワークの求人票に障害者雇用優良中小事業主認定マークを表示することができます。

### ● 厚生労働省・都道府県労働局・ハローワークによる周知広報の対象となります

- ・ 厚生労働省と都道府県労働局のウェブサイトに掲載され、社会的認知度を高めることができます。
- ・ 認定事業主に限定した合同説明会などを企画する場合があります。
- ・ 御社の魅力を広くアピールすることができ、求職者からの応募の増加が期待できます。

### ● 日本政策金融公庫の低利融資対象となります

- ・ 日本政策金融公庫の「働き方改革推進支援資金」の低利融資の対象となります。
  - ・ 障害者雇用の取り組みに必要な設備資金や長期運転資金に使用できます。
- 詳細は日本政策金融公庫へお問い合わせください。

### ● 公共調達などの加点評価を受けられる場合があります

- ・ 地方公共団体の公共調達および国と地方公共団体の補助事業の加点評価を受けることができる場合があります。
- 詳しくは公共調達などを実施している地方公共団体などにお問い合わせください。

など

この認定制度を通じて、企業の社会的認知度を高めることができるとともに、地域で認定を受けた事業主が障害者雇用の身近なロールモデルとして認知され、地域全体の障害者雇用の取り組みが一層推進されることが期待できます。

また、障害者雇用の促進と雇用の安定を図ることで、組織における多様性が促進され、女性や高齢者、外国人など、誰もが活躍できる職場づくりにつながります。



企業と障害者が、明るい未来や社会の実現に向けて

と も に す す む

という思いをこめて、キャラクターの愛称を「もにす」と名付けました。

# 主な障害者雇用優良中小事業主の認定基準

## ①以下の評価基準に基づき、合計20点（特例子会社は35点）以上得ること

※ 取り組み関係で5点以上、成果関係で6点以上、情報開示関係で2点以上をそれぞれ得ること。

## ②法定雇用障害者数以上の対象障害者を雇用していること

※ 特例子会社制度、関係会社特例制度、関係子会社特例制度または事業協同組合特例制度を利用している親事業主または事業協同組合等が申請する場合は、これらの制度を適用せずとも、当該親事業主または事業協同組合等において雇用率制度の対象障害者を法定雇用障害者数以上に雇用していることが必要。

※ 特例子会社が申請する場合は、特例子会社制度または関係会社特例制度により、親事業主も雇用率制度の対象障害者を法定雇用障害者数以上に雇用していることが必要。

## ③指定就労継続支援A型利用者を除き、雇用率制度の対象障害者を雇用していること

※ 法定雇用障害者数が0人の場合でも、対象障害者を1人以上（実人員）雇用していることが必要。

## ④障害者雇用促進法と同法に基づく命令その他の関係法令に違反する重大な事実がないこと

など

### ■評価基準項目一覧

大項目	中項目	小項目	評価基準	評価点	大項目	中項目	小項目	評価基準	評価点
I 取組 (アウトプット)	1体制づくり	①組織面	特に優良	2点	II 成果 アウトカム	1 数的側面	⑪雇用状況	特に優良	6点
			優良	1点				優良	4点
		良	2点	良				2点	
		②人材面	特に優良	2点			⑫定着状況	特に優良	6点
	優良		1点	優良				4点	
	良	2点	良	2点					
	2 仕事づくり	③事業創出	特に優良	2点		2 質的側面	⑬満足度、ワーク・エンゲージメント	特に優良	6点
			優良	1点				優良	4点
		良	2点	良				2点	
		④職務選定・創出	特に優良	2点			⑭キャリア形成	特に優良	6点
優良			1点	優良	4点				
良		2点	良	2点					
⑤障害者就労施設等への発注	特に優良	2点	成果関係の合格最低点		6点 (満点24点)				
	優良	1点	III ディスクロージャール (情報開示)	3 取り組み (アウトプット)	⑮体制・仕事・環境づくり	特に優良	2点		
良	1点	優良				1点			
⑥職務環境	特に優良	2点			2 成果(アウトカム)	⑯数的側面	特に優良	2点	
	優良	1点					優良	1点	
⑦募集・採用	特に優良	2点		⑰質的側面		特に優良	2点		
	優良	1点				優良	1点		
3 環境づくり	⑧働き方	特に優良		2点	情報開示関係の合格最低点		2点 (満点6点)		
		優良		1点	合計の合格最低点		20点 (満点50点)		
	⑨キャリア形成	特に優良		2点					
		優良		1点					
⑩その他の雇用管理	特に優良	2点							
	優良	1点							
取り組み関係の合格最低点				5点 (満点20点)					

このほかにも条件がありますので、詳細は右記の二次元コードから厚生労働省ウェブサイトに掲載している「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度申請マニュアル（事業主向け）」をご覧ください。都道府県労働局または、ハローワークへお問い合わせください。

